

緑化促進運動を支援するモバイル・ コミュニケーション・プログラム開発の基礎的研究

林 香 織*

要 約

流山市における都市整備上の重点施策であるグリーンチェーン戦略成功の鍵は、緑化運動に主体的に参加し、緑化を積極的に担う流山市民の育成にある。そのための基礎的研究として、流山市民像を、ライフスタイル、心理的健康、メディアコミュニケーションの観点から重層的に明らかにすることを目的とした意識調査を行った。メディア利用から見てきた流山市民の実態の一つに、女性を中心とするご近所づきあいのコミュニティがあり、携帯メール利用によって、更に凝集性が高まっている可能性があることが見出された。このご近所づきあいのコミュニティを活性化させるために、モバイルをどう活用していくのが今後の研究課題となる。

キーワード：携帯電話，メディアの棲み分け，グリーンチェーン戦略

はじめに

本学を擁する千葉県流山市は、都市整備上の重点施策として「グリーンチェーン（以下、GC）戦略」を策定している。現代社会では、全国総合開発計画に代表されるように、産業主導の施策がとられていたため、多くの地域で自然環境が損なわれつつある。GC戦略は、都市開発事業によって減少した緑を、質、量の両側面から回復させようと試みるものである。この行政施策を成功させるためには、与えられるのではなく、これを市民運動として位置づけ、自ら主体的に運動に参加、つまり緑化を積極的に担う市民の育成が望まれる。

一方、現代社会の人々の情報行動は、メディアに依拠しており、市民の緑化活動への参加意欲を喚起、活動の持続を促すためのコミュニケーション・メディア、特に生活に根付くようになったモ

バイル（携帯電話）の役割を解明することは急務といえよう。本稿は、緑化促進運動を活性化するためのモバイル・コミュニケーション・プログラム開発の基礎的研究と位置づけ、流山市民のメディア利用実態を明らかにするものである。

1. 研究の背景

市民運動とメディアに関する研究は、長い間マス・コミュニケーションを通じ、市民が情報を得るという視点に依拠した社会学や、社会心理学分野が主流を占めてきた。一方、同じ社会学分野では、社会運動を解明する一環として、メディアの棲み分けを整理する試みがなされている。しかし近年になって、マスコミだけではなく、市民の情報行動がインターネットや携帯電話といった幅広いメディアに及ぶことから、情報行動論の視座を用い、メディアの機能に着目する研究が現れ始めた。松浦（1999）は干潟保全運動をテーマに、環境破壊と闘う市民にとってのインターネットのあり方を参与観察し、選挙という市民運動にインター

2008年11月28日受付

* 江戸川大学 マス・コミュニケーション学科専任講師 メディアコミュニケーション論

ネットが果たす世論形成の観点から質問票による調査結果を考察した金（2003）など、インターネットを通じた市民同士のコミュニケーションや、コミュニティを考慮する視座を持つ研究に注目することができる。また金子（2002）は、神奈川県藤沢市の藤沢市民電子会議室の利用実態から、行政施策への市民参加という観点でインターネットと市民コミュニティの解明にアプローチしている。

公的統計によるとインターネット利用者は、平成18年（2006）年度におよそ8,754万人を数えるが、内69%に当たる6,089万人はパソコンと携帯電話の双方を利用しており、携帯電話及び携帯端末からのインターネット利用を無視できない状況にある。しかし、市民運動とメディアの関連において、携帯電話によるコミュニケーションを考慮し、市民運動にモバイルを導入するための方法論はほとんど検討されていない。

これまでに携わった調査から、市民が地域情報を取得するために果たすメディアの役割について、以下のようなことを見出した。①モバイルメディアの効果は、人間関係やコミュニティの関係維持及び、関係強化のために作用する、②PCとモバイル、コミュニケーション・メディアとして使い分けがなされている（連絡したい人物との物理的距離により、どちらかを取捨選択）、③とりわけ若い世代への情報周知は、インターネットが有効（林2003）。これを踏まえ、フィールドである流山市の基礎データ収集のため、調査を行った。

2. 調査概要

2.1 調査対象者、調査方法

- a. 調査対象母集団：流山市に居住する満20歳以上の男女
- b. 標本数：1,600
- c. 抽出方法：流山市選挙人名簿に基づく層化二段階無作為抽出
- d. 調査時期：2008.4.15～2008.4.30
- e. 調査方法：流山市を自然条件・社会条件に沿って分類した4地域に区分し（層化1段）、調査区域の選挙人名簿登録者を用い（層化2

段）、各地域区分ごとに一定数のサンプルを抽出した。抽出したサンプルに対し、郵送配布・郵送回収による調査票での自己記入式アンケート調査を行った。

- f. 調査実施機関：江戸川大学、調査協力：流山市 本調査は、2008年度江戸川大学学内共同研究費の助成による、研究題目「学際的アプローチによる地域研究——流山コミュニティモデルの構築と大学の役割——」（研究代表者：林香織、研究分担者：土屋薫ライフデザイン学科准教授、木村文香人間心理学科講師）の一環として行われた。また流山市都市整備部まちづくり推進課にもご協力頂いた。

2.2 質問事項

本調査における地域へのコミットメント及びメディア関連項目は以下の通りである。

- a. 流山市について
 - a.1 流山市の住みやすさ
 - a.2 流山市への関心度
 - a.3 定住意向
 - a.4 自治会への参加有無と頻度
 - a.5 ご近所付き合い
- b. メディア接触
 - b.1 テレビ視聴時間
 - b.2 新聞購読時間
 - b.3 接触するメディア
- c. 携帯電話の利用状況
 - c.1 利用開始時期
 - c.2 通話利用頻度
 - c.3 通話相手
 - c.4 携帯メールの利用頻度
 - c.5 携帯メールの受発信数
 - c.6 携帯メールの相手
 - c.7 携帯インターネットの利用頻度
 - c.8 携帯インターネットの利用ジャンル
 - c.9 携帯電話の利用料金
- d. パソコンインターネットの利用状況
 - d.1 パソコンインターネットの利用場所
 - d.2 パソコンインターネットの利用頻度
 - d.3 パソコンインターネットの利用ジャンル

- d.4 パソコンでの電子メール利用状況
- d.5 パソコンでの電子メールの相手
- e. 属性
 - 性別, 年齢, 職業, 婚姻状況, 同居家族数, 住居形態, 居住歴, 世帯年収

3. 調査結果

本調査における携帯電話の利用率は80.5%であった。これまでの調査と同様、年齢による違いが大きく(カイ2乗検定で $p < .001$)、20歳代では100%、30~50歳代でも95%を超えており、公的統計⁽¹⁾と比較しても、全体的に利用率が高い

傾向を示している。利用率は職業による差も大きく($p < .001$)、学生、公務員では利用率が100%、つとめ人で97%を超えていたのに対し、最も利用率が低かったのは無職49.4%である。無職には、70歳、80歳以上の高齢者が多いために、このような低い数値になったものと推測できる。また世帯年収による差も大きく($p < .001$)、年収の高い家庭の方が利用率が高い傾向を示していた。携帯電話はビジネスユースを中心に利用されていた経緯があるため、過去の調査では利用率に性差が生じる場合が多かったが、今回の調査では性別による有意差は認められなかった。

通話機能の利用頻度を見ると、「週に2~4通話」

表1 携帯電話の通話利用頻度と属性

(行%)

		通話機能の利用頻度								
		週に 1通話 以下	週に 2~4 通話	週に 5~6 通話	1日に 1~2 通話	1日に 3~4 通話	1日に 5~9 通話	1日に 10~14 通話	1日に 15通話 以上	
全体	(472)	12.9	22.7	8.4	15.9	12.9	3.8	2.4	1.0	
性別***										
男性	(192)	9.9	16.1	9.4	16.7	16.7	5.2	5.7	2.6	
女性	(280)	16.1	29.3	8.6	16.8	11.4	3.2	0.4	0.0	
年齢***										
20歳代	(41)	12.2	39.0	12.2	12.2	17.1	2.4	2.4	0.0	
30歳代	(64)	26.6	37.5	6.3	10.9	9.4	1.6	1.6	1.6	
40歳代	(54)	14.8	25.9	5.6	20.4	16.7	0.0	5.6	1.9	
50歳代	(109)	11.0	21.1	10.1	20.2	18.3	6.4	2.8	2.8	
60歳代	(118)	11.9	18.6	12.7	20.3	12.7	8.5	3.4	0.0	
70歳代	(66)	9.1	18.2	6.1	12.1	7.6	0.0	0.0	0.0	
80歳代以上	(20)	10.0	10.0	0.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	
職業***										
農業	(6)	0.0	33.3	16.7	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	
自営業	(33)	3.0	24.2	15.2	6.1	18.2	15.2	6.1	0.0	
つとめ人	(119)	13.4	21.8	5.0	21.8	17.6	7.6	5.9	0.5	
パートタイム・アルバイト	(71)	21.1	25.4	11.3	15.5	12.7	1.4	1.4	0.0	
公務員	(9)	0.0	44.4	22.2	22.2	11.1	0.0	0.0	0.0	
主婦(家事専業)	(119)	17.6	27.7	10.9	15.1	10.1	2.5	0.0	0.0	
学生	(11)	18.2	36.4	18.2	0.0	27.3	0.0	0.0	0.0	
無職	(77)	7.8	18.2	5.2	16.9	5.2	0.0	1.3	0.0	
その他	(26)	11.5	15.4	3.8	23.1	23.1	3.8	3.8	0.0	
年収***										
200万円未満	(33)	0.0	12.1	6.1	21.2	18.2	6.1	6.1	0.0	
200~400万円未満	(120)	11.7	23.3	7.5	16.7	10.8	4.2	2.5	0.0	
400~600万円未満	(109)	12.8	24.8	6.4	16.5	18.3	1.8	1.8	0.0	
600~800万円未満	(63)	19.0	27.0	12.7	17.5	11.1	3.2	3.2	4.8	
800~1,000万円未満	(49)	12.2	18.4	14.3	32.7	12.2	4.1	0.0	2.0	
1,000~1,200万円未満	(31)	32.3	29.0	9.7	6.5	12.9	3.2	0.0	0.0	
1,200~1,400万円未満	(21)	0.0	38.1	14.3	9.5	14.3	14.3	0.0	4.8	
1,400~1,600万円未満	(7)	42.9	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	28.6	0.0	
1,600万円以上	(18)	5.6	33.3	5.6	11.1	16.7	11.1	0.0	0.0	

注) ()内は人数。***は χ^2 検定の結果。 $P < .000$

に最頻値がきており、性別、年齢、職業、世帯年収のすべてに有意差 ($p < .001$) が認められた。検定の結果は表1にまとめた。

次に携帯電話のメール機能を利用している人は、携帯電話利用者のうち78.9%にのぼった。メール利用には性差が認められ ($p < .05$)、女性の方が男性よりも多く利用していた。また年齢、職業(共に $p < .001$) にも有意差があり、年齢の上昇とともに利用者が減少し、職業でみると学生の利用率は100%であるのに対し、無職は21.5%の利用率となっており、通話機能の利用と似た傾向を示している。

先にも記述したように、モバイルメディアの効

果は、人間関係やコミュニティの関係維持及び、関係強化のために作用していることを鑑み、携帯電話の通話・メールの相手を知ることは、人間関係のネットワークを解明する上で非常に重要なアプローチであるといえる。図1は携帯電話の通話、メール相手を比較したものである。これを見ると、相手によって通話・メールを使い分けていることがわかる。日本では通話よりメールが好んで利用されているが(林2004)、本調査においても通話よりメールの方が利用されている。興味深いのは「姉妹」間におけるメール・通話利用の多さ、「近所の友人」や「子どもを通じた友人」とのやりとりにメールが利用されているという点である。特

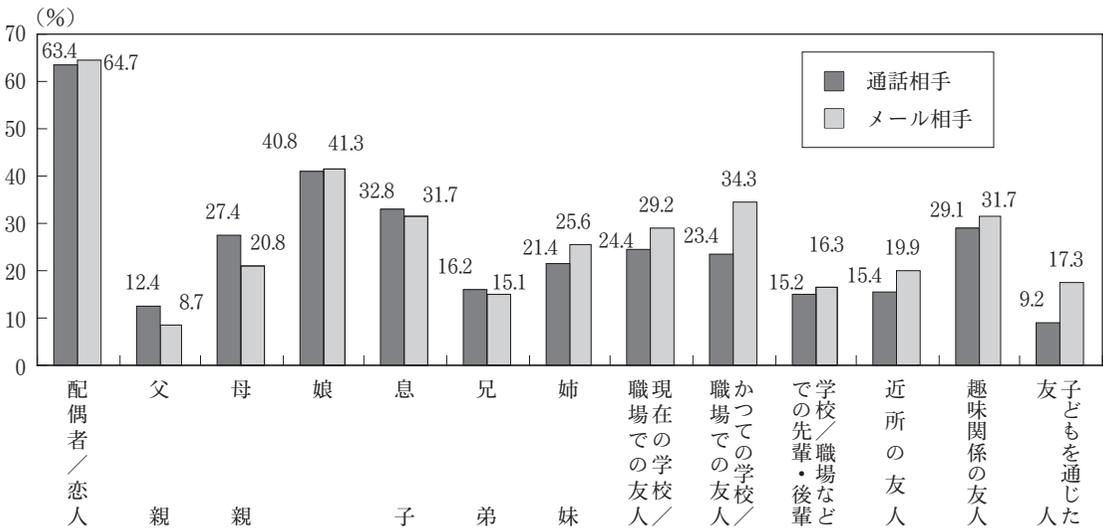


図1 携帯電話の通話・メール相手の比較

表2 携帯電話の通話・メール相手における性差

(行%)

		携帯通話・メール相手の性差											
		配偶者／恋人	父親	母親	娘	息子	姉妹	現在の学校の友人／	職場での友人／	かつての学校／	近所の友人	子どもを通じた友人	その他の友人
通話相手	性別 男性 (156)			16.0	32.1***	7.7	25.6***			6.4	0.6		
	性別 女性 (245)			23.3**	23.3	27.3***	13.5			18.4**	13.9***		
メール相手	性別 男性 (149)	18.8	2.0		26.2**	7.4		18.1	4.0				0.7
	性別 女性 (241)	30.3***	9.5*		21.2	27.0***		27.4*	18.7***				15.4***

注) ()内は人数。*は χ^2 検定の結果。* $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

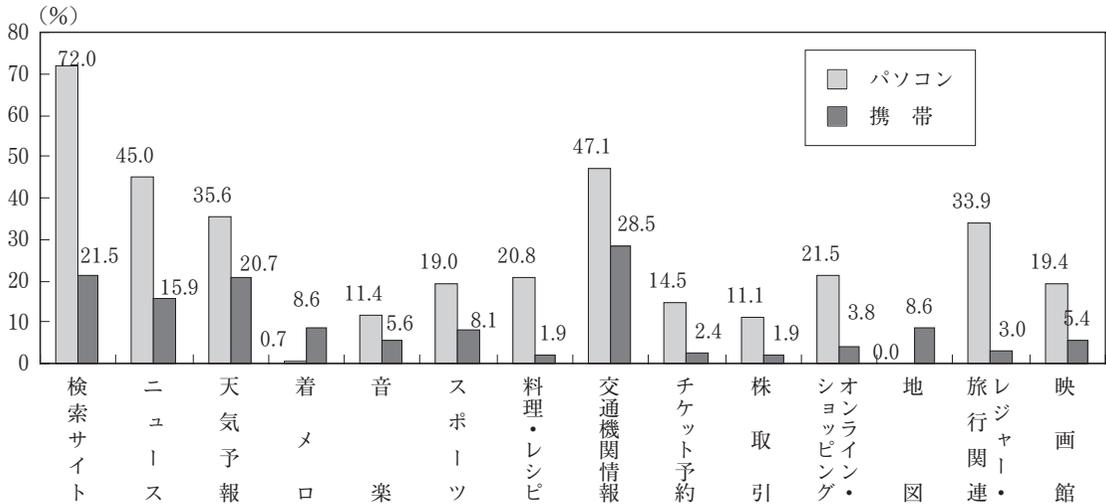


図2 携帯・PCインターネットのアクセスサイト比較

に「近所の友人」とメールのやりとりをしていると回答している人は、ご近所づきあいに関する設問に対し、ご近所とは「留守を頼んだり親しく話しをする」と回答する割合が高くなっていた ($p < .01$)。携帯メールのやりとりによって、関係性がより凝集されていくが、流山の一部には、こうした密なコミュニケーション取り合うコミュニティが潜在していると考えるのが妥当である。表2は通話・メール相手における性差をまとめたものである。これを見ると、通話・メールの双方で性差が現れた項目は、「娘」、「姉妹」と「近所の友人」である。「近所の友人」では、男性より女性の割合が高くなっており、ご近所付き合いに通話やメールを利用しているのは主に女性であることがわかった。

最後に、インターネット接続をみでみる。まず携帯電話のインターネット機能を利用するのは、携帯電話利用者のうち58.9%にあたる。性差はなく、職業と年齢による有意差が認められた (共に $p < .001$)。学生は100%の利用率で、かつ利用頻度も1日に数回以上の人割合が多く、若い世代は携帯インターネットのヘビーユーザーとしての姿が浮かび上がってくる。パソコンでのインターネットアクセスについて、利用者は61.0%、うち39.3%は1日に数回以上アクセスしている。性別、職業による有意差があり (共に $p < .001$)、女性

より男性が、つとめ人や公務員のアクセス頻度が高い。女性や主婦はアクセス頻度が低くなっており、パソコンインターネット利用はビジネスユース中心であることが見出された。またそれぞれのインターネットからアクセスするウェブサイトについてまとめたものが図2になる。それぞれのメディアの特性に応じて、より効果的に伝達される情報とそうでないものがあることが、見てとれる。

4. 考 察

以上の結果から明らかになったのは、①女性・男性によって働きかけをすべきメディアが異なっていること、②効果的な情報発信のために、メディア特性を活かす必要性が示唆されたこと、③流山市には女性を中心とするご近所づきあいのコミュニティがあり、携帯メール利用によって、更に凝集性が高まっている可能性があることの3点を挙げる事が出来る。

最後に、本稿は「学際的アプローチ」の特にメディアコミュニケーション論に主眼を置いたものに他ならない。今後は、ライフスタイルや人間の心理的健康といった側面との兼ね合いから、重層的に流山市民を分析していくことが今後の課題となるだろう。

《注》

- (1) 総務省『情報利用動向調査報告』によると、20歳代 96.7%、30歳代 94.3%、50歳代では 85.9%の所有率となっている。<http://www.johotsusintokei.soumu.go.jp/statistics/index.html> (2008. 11. 30)

参考文献

- 金子隆, 2002, 「事例 インターネットを利用した藤沢市市民電子会議室 (神奈川県藤沢市) — 新しい市民参加制度構築とコミュニティの形成をめざして」, 『月刊自治フォーラム』No. 505, 第一法規出版
- 河井孝仁, 2005, 「地域コミュニティウェアとしてのモバイルメディアの活用」, モバイル社会研究所, <http://www.moba-ken.jp/> (2008. 10. 9)
- 金相集, 2003, 「インターネットとマスメディアの相

- 相互作用が世論形成に及ぼす影響に関する考察: 「落選運動」の新聞報道とインターネット電子掲示板の書き込みの比較分析を中心に」, 日本社会情報学会『日本社会情報学会誌』Vol. 15, No. 1
- 林香織, 2004, 「携帯電話の効用と影響・中毒性についての日韓台比較 — 家族間のコミュニケーションを増加させた台湾の現状 —」, 『モバイル+ ネット社会台湾』科学研究費基盤 B-1 「携帯電話利用の深化とその社会的影響に関する国際比較研究」(研究代表者: 東京経済大学吉井博明教授) モバイルコミュニケーション研究会成果報告書
- 松浦さと子, 2005, 「干潟保全運動からの市民ジャーナリズム — 藤前干潟保全の電子ネットワークを介した環境アドボカシー —」, 『現代のメディアとジャーナリズム 2 ネットワーク社会』ミネルヴァ書房
- 松浦さと子編, 1999, 『そして、干潟は残った』, リベルタ出版